

平成 28 年 度

大阪市工業用水道事業会計決算書

報告第15号

平成28年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

1. 大阪市水道局長 河谷幸生 提出平成28年度大阪市工業用水道事業会計決算書

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書 | 7. 収益費用明細書 |
| 2. 損益計算書 | 8. 固定資産明細書 |
| 3. 剰余金計算書 | 9. 企業債明細書 |
| 4. 剰余金処分計算書 | 10. 決算報告書 |
| 5. 貸借対照表 | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 | |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	貴	納	順	二
同	松	井	淑	子
同	木	下		誠
同	荒	木	幹	男

の意見を付けて報告する。

平成29年9月13日

大阪市長 吉村洋文

目 次

1. 事 業 報 告 書	1頁
2. 損 益 計 算 書	5頁
3. 剰 余 金 計 算 書	6頁
4. 剰 余 金 処 分 計 算 書	8頁
5. 貸 借 対 照 表	9頁
6. キャッシュ・フロー計算書	11頁
7. 収 益 費 用 明 細 書	12頁
8. 固 定 資 産 明 細 書	16頁
9. 企 業 債 明 細 書	19頁
10. 決 算 報 告 書	20頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記	24頁

平成28年度大阪市工業用水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本年度の経営収支は、給水収益の減少などがありましたものの、減価償却費の減少などにより、経常損益では3億5,699万5,944円の剰余となっております。これに大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い受け継いだ工事費負担金の収益化等に伴う特別損益を合わせた当年度損益は、4億9,199万95円の剰余となり、積立金の取崩に伴うその他未処分利益剰余金変動額1億5,275万8,902円を合わせますと、当年度末の未処分利益剰余金は、6億4,474万8,997円となっております。

また、建設改良事業におきましては、老朽化した配水管等の更新整備を実施しました。

なお、今後とも引き続き事業の効率的運営に努め、経営の健全化を図ってまいります。

(2) 議会議決事項

(平成28年3月29日)

1. 平成28年度大阪市工業用水道事業会計予算

平成28年9月16日

1. 平成27年度大阪市工業用水道事業会計予算繰越報告について

2. 平成27年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について

平成28年10月19日

1. 平成27年度大阪市工業用水道事業会計決算報告について

2. 平成27年度大阪市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

平成29年3月28日

1. 平成29年度大阪市工業用水道事業会計予算

2. 大阪市職員定数条例の一部を改正する条例

3. 大阪市財産条例等の一部を改正する条例

(3) 職員に関する事項

1. 平成29年3月末日における職員在籍人員は30名で、すべて損益勘定所属人員であります。

2. 平成28年3月30日に企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正し、平成28年4月1日から配偶者同行休業に伴う任期付職員の給与に関し必要な事項を定め、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当の支給範囲を改めました。

3. 平成28年3月31日に大阪市水道局企業職員給与規程、大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程、大阪市水道局企業職員の初任給及び昇給等の基準に関する規程の一部を改正し、平成28年4月1日から職員の給与を改定しました。

4. 平成28年3月31日に大阪市水道局における職務の級の標準的な職務の内容に関する規程の一部を改正し、平成28年4月1日から職務の級の分類の基準となるべき職務の内容を定めました。

5. 平成28年6月17日に大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、平成28年6月1日から支給率における育児休業期間の取り扱いを改めました。

6. 平成28年11月30日に大阪市水道局企業職員給与規程、大阪市水道局企業職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程の一部を改正し、平成28年4月1日から職員の給与を改定し、平成28年12月1日から勤勉手当の支給割合を改めました。

2. 工 事

(1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
1. 浄 送 水 設 備		50,980,000 ^円	
東淀川浄水場設備	一 式	50,980,000	東淀川浄水場配水ポンプ設備改良工事
2. 配 水 設 備	一 式	352,274,233	口径500mm～300mm
3. そ の 他 設 備	一 式	318,716	機械器具購入
計		403,572,949	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

3. 業 務

(1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	24,497,410 ^{m³}	25,172,430 ^{m³}	△ 675,020 ^{m³}	△ 2.7%	
1 日 平 均	67,116	68,777	△ 1,661	△ 2.4	
給 水 社 数	285 ^社	292 ^社	△ 7 ^社	△ 2.4	年度末現在
給 水 工 場 数	349 ^{工場}	356 ^{工場}	△ 7 ^{工場}	△ 2.0	〃

(2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	円	%	円	%	
営 業 収 益	1,570,815,961	75.3	1,524,920,128	89.0	45,895,833
給 水 収 益	1,433,426,380	68.7	1,497,476,960	87.4	△ 64,050,580
受 託 工 事 収 益	129,988,429	6.2	19,958,503	1.2	110,029,926
そ の 他 営 業 収 益	7,401,152	0.4	7,484,665	0.4	△ 83,513
営 業 外 収 益	171,680,810	8.2	189,071,794	11.0	△ 17,390,984
受 取 利 息 及 び 配 当 金	985,445	0.0	4,745,780	0.3	△ 3,760,335
国 庫 補 助 金	1,037,000	0.0	147,500	0.0	889,500
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	2,194,000	0.1	△ 2,194,000
長 期 前 受 金 戻 入	161,637,209	7.8	169,229,927	9.9	△ 7,592,718
引 当 金 戻 入	0	0.0	10,954,668	0.6	△ 10,954,668
雑 収 益	8,021,156	0.4	1,799,919	0.1	6,221,237
特 別 利 益	343,183,306	16.5	0	0.0	343,183,306
そ の 他 特 別 利 益	343,183,306	16.5	0	0.0	343,183,306
計	2,085,680,077	100	1,713,991,922	100	371,688,155

(3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減
	円	%	円	%	
営 業 費 用	1,276,137,272	80.1	1,146,397,674	91.1	129,739,598
人 件 費	236,657,837	14.9	219,348,251	17.4	17,309,586
経 費	1,039,479,435	65.2	927,049,423	73.7	112,430,012
営 業 外 費 用	109,363,555	6.8	112,521,440	8.9	△ 3,157,885
特 別 損 失	208,189,155	13.1	0	0.0	208,189,155
計	1,593,689,982	100	1,258,919,114	100	334,770,868

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 の 相 手 方
平成年月日 28.8.26	東淀川浄水場配水ポンプ設備改良工事	円 324,756,000	株式会社日立製作所関西支社

(注) 契約金額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に 充てるための企業債	円 1,003,108,449	円 0	円 167,240,651	円 835,867,798
財 務 省 借 入 金	513,088,717	0	86,603,922	426,484,795
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	490,019,732	0	80,636,729	409,383,003

2. 一 時 借 入 金

な し

(一時借入金限度額 500,000,000円)

平成28年度大阪市工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 営業収益		円	
(1) 給水収益	1,433,426,380		
(2) 受託工事収益	129,988,429		円
(3) その他営業収益	<u>7,401,152</u>		1,570,815,961
2. 営業費用			
(1) 浄水送水費	430,420,674		
(2) 配水費	213,822,686		
(3) 受託工事費	126,219,791		
(4) 総係費	79,310,332		
(5) 減価償却費	419,044,412		
(6) 資産減耗費	<u>7,319,377</u>		<u>1,276,137,272</u>
営業利益			円 294,678,689
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	985,445		
(2) 国庫補助金	1,037,000		
(3) 長期前受金戻入	161,637,209		
(4) 雑収益	<u>8,021,156</u>		171,680,810
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,327,183		
(2) 貸倒損失	4,800		
(3) 他会計分担金	90,375,943		
(4) 雑支出	<u>655,629</u>		<u>109,363,555</u>
経常利益			356,995,944
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>343,183,306</u>		343,183,306
6. 特別損失			
(1) 減損損失	<u>208,189,155</u>		<u>208,189,155</u>
当年度純利益			491,990,095
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>152,758,902</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>644,748,997</u></u>

平成28年度大阪市工業用

(平成28年4月1日から

	資本金	剰		
		資本		余
		国庫補助金	工事負担金	受贈財産額
前年度末残高	円 12,580,411,235	円 1,323,926,770	円 89,545,265	円 289,916,723
前年度処分額	302,313,906	0	0	0
議会の議決による 処 分 額	302,313,906	0	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0
資本金の組入	302,313,906	0	0	0
処分後残高	12,882,725,141	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の からの組入	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	12,882,725,141	1,323,926,770	89,545,265	289,916,723

水道事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

余 金		剰 余 金			資 本 合 計
資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	資 本 合 計	
円 1,703,388,758	円 0	円 455,072,808	円 455,072,808	円 455,072,808	円 14,738,872,801
0	152,758,902	△ 455,072,808	△ 302,313,906	302,313,906	0
0	152,758,902	△ 455,072,808	△ 302,313,906	302,313,906	0
0	152,758,902	△ 152,758,902	0	0	0
0	0	△ 302,313,906	△ 302,313,906	302,313,906	0
1,703,388,758	152,758,902	(繰越利益剰余金) 0	152,758,902	152,758,902	14,738,872,801
0	△ 152,758,902	644,748,997	491,990,095	491,990,095	491,990,095
0	△ 152,758,902	152,758,902	0	0	0
0	0	491,990,095	491,990,095	491,990,095	491,990,095
1,703,388,758	0	(当年度未処分利益剰余金) 644,748,997	644,748,997	644,748,997	15,230,862,896

平成28年度大阪市工業用水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 12,882,725,141	円 1,703,388,758	円 644,748,997
議会の議決による処分額	152,758,902	0 △	644,748,997
減債積立金の積立	0	0 △	491,990,095
資本金の組入	152,758,902	0 △	152,758,902
処 分 後 残 高	13,035,484,043	1,703,388,758	(繰越利益剰余金) 0

平成28年度大阪市工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

円

イ 土 地	円	3,336,449,014
ロ 建 物	661,391,423	
減価償却累計額	△ 611,959,273	49,432,150
ハ 構 築 物	21,703,611,870	
減価償却累計額	△ 12,854,462,255	8,849,149,615
ニ 機 械 及 び 装 置	6,359,816,094	
減価償却累計額	△ 5,095,375,863	1,264,440,231
ホ 車 両 運 搬 具	898,000	
減価償却累計額	△ 853,100	44,900
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	39,247,640	
減価償却累計額	△ 37,285,258	1,962,382
ト 建 設 仮 勘 定		165,088,833

円

有形固定資産合計

13,666,567,125

(2) 投資その他の資産

イ 破産更生債権等	1,493,275	
貸倒引当金	△ 1,493,275	0
ロ その他固定資産		136,021

投資その他の資産合計

136,021

固 定 資 産 合 計

13,666,703,146

円

2. 流 動 資 産

(1) 現金・預金

7,156,519,598

(2) 未 収 金

167,619,453

貸倒引当金

△ 311,642 167,307,811

(3) 貯 蔵 品

33,339,134

(4) 前 払 金

27,202,720

流 動 資 産 合 計

7,384,369,263

資 産 合 計

21,051,072,409

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		円
(1) 企 業 債	684,687,079	
(2) 引 当 金	183,233,375	
固 定 負 債 合 計		867,920,454
4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	151,180,719	
(2) 未 払 金	630,506,986	
(3) 前 受 金	23,337,486	
(4) 引 当 金	17,571,710	
(5) 預 り 金	11,030,148	
流 動 負 債 合 計		833,627,049
5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	10,129,089,922	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 6,010,427,912	
繰 延 収 益 合 計		4,118,662,010
負 債 合 計		5,820,209,513

資 本 の 部

6. 資 本 金		12,882,725,141
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		円
イ 国 庫 補 助 金	1,323,926,770	
ロ 工 事 負 担 金	89,545,265	
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	289,916,723	
資 本 剰 余 金 合 計		1,703,388,758
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	644,748,997	
利 益 剰 余 金 合 計		644,748,997
剰 余 金 合 計		2,348,137,755
資 本 合 計		15,230,862,896
負 債 資 本 合 計		21,051,072,409

平成28年度大阪市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	491,990,095
減価償却費	419,044,412
有形固定資産除却費	4,199,808
減損損失	208,189,155
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,960,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	652,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	119,561
長期前受金戻入額	△ 161,637,209
受取利息及び受取配当金	△ 985,445
支払利息	18,327,183
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 21,539
未収金の増減額 (△は増加)	34,006,068
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 9,327,262
前払金の増減額 (△は増加)	△ 301,920
未払金の増減額 (△は減少)	99,287,936
前受金の増減額 (△は減少)	△ 10,402,828
預り金の増減額 (△は減少)	10,865,151
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 370,637,970
その他	△ 261,209,890
小計	490,118,363
利息及び配当金の受取額	985,445
利息の支払額	△ 18,327,183
その他	261,534,323
業務活動によるキャッシュ・フロー	734,310,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 151,080,188
工事負担金による収入	9,809,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,271,136
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 167,240,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,240,651
資金増加額 (又は減少額)	425,799,161
資金期首残高	6,730,720,437
資金期末残高	7,156,519,598

収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業収益			2,085,680,077 円	
	1 営業収益			1,570,815,961	
		1 給水収益		1,433,426,380	
			工業用水道料金	1,433,426,380	
		2 受託工事収益		129,988,429	
		3 その他営業収益		7,401,152	
			下水道使用料 徴収関係経費繰入 消火栓関係経費 負担金	6,613,122 788,030	
	2 営業外収益			171,680,810	
		1 受取利息及び 配当金		985,445	
			預金利息	985,445	
		2 国庫補助金		1,037,000	
		3 長期前受金戻入		161,637,209	
		4 雑収益		8,021,156	
			賃貸料 その他雑収益	113,800 7,907,356	
	3 特別利益			343,183,306	
		1 その他特別利益		343,183,306	
	収 益 合 計			2,085,680,077	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1	工業用水道 事業費用			1,593,689,982 円	
	1 營業費用			1,276,137,272	
		1 浄水送水費		430,420,674	
			(人件費)	108,041,889	
			給料	48,620,304	
			手当	33,740,705	
			法定福利費	16,848,865	
			賞与引当金繰入額	8,832,015	
			(経費)	322,378,785	
			旅費	26,699	
			被服費	252,706	
			備用品費	254,073	
			燃料費	51,482	
			光熱水費	4,272,537	
			通信運搬費	7,471,911	
			委託料	35,455,010	
			手数料	75,002	
			賃借料	68,228,154	
			修繕費	33,942,000	
			動力費	120,949,229	
			薬品費	8,927,683	
			材料費	24,057	
			負担金	40,280,895	
			受水費	2,167,347	
		2 配水費		213,822,686	
			(人件費)	44,440,171	
			給料	18,948,268	
			手当	15,130,184	
			法定福利費	7,122,039	
			賞与引当金繰入額	3,239,680	

款	項	目	節	金額	備考
			(経費)	169,382,515 ^円	
			被服費	142,151	
			備用品費	3,600	
			燃料費	5,908	
			光熱水費	157,332	
			印刷製本費	67,794	
			通信運搬費	5,854,490	
			委託料	26,579,043	
			手数料	7,500	
			賃借料	7,068,166	
			修繕費	82,356,626	
			路面復旧費	18,514,160	
			動力費	15,566,795	
			材料費	2,272,735	
			負担金	10,786,215	
		3 受託工事費		126,219,791	
			(人件費)	13,662,961	
			給料	6,250,152	
			手当	4,106,109	
			法定福利費	2,201,400	
			賞与引当金繰入額	1,105,300	
			(経費)	112,556,830	
			被服費	20,552	
			印刷製本費	41,084	
			委託料	4,681,403	
			路面復旧費	43,687,410	
			工事請負費	64,126,381	
		4 総係費		79,310,332	
			(人件費)	70,512,816	
			給料	24,033,626	
			手当	15,727,307	
			退職給付費	17,960,622	

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	8,396,546 ^円	
			賞与引当金繰入額	4,394,715	
			(経費)	8,797,516	
			旅費	191,656	
			被服費	40,578	
			備用品費	186,242	
			印刷製本費	159,193	
			通信運搬費	2,404,289	
			委託料	2,880,320	
			手数料	37,875	
			賃借料	248,880	
			保険料	414,882	
			負担金	280,323	
			公課費	6,600	
			厚生費	1,827,117	
			貸倒引当金繰入額	119,561	
		5	減価償却費	419,044,412	
			有形固定資産 減価償却費	419,044,412	
		6	資産減耗費	7,319,377	
			有形固定資産 除却費	7,319,377	
	2		営業外費用	109,363,555	
		1	支払利息及び 企業債取扱諸費	18,327,183	
			企業債利息	18,327,183	
		2	貸倒損失	4,800	
		3	他会計分担金	90,375,943	
			一般会計分担金	21,000,000	
			水道事業会計 分担金	69,375,943	
		4	雑支出	655,629	
	3		特別損失	208,189,155	
		1	減損損失	208,189,155	
			費用合計	1,593,689,982	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	減 損 損 失	年度末現在高	減 価	
						当年度増加額	
土 地	円 3,336,449,014	円 0	円 0	円 0	円 3,336,449,014	円 -	円 -
施設用地	3,336,449,014	0	0	0	3,336,449,014	-	-
建 物	665,299,510	0	3,908,087	0	661,391,423	2,059,576	-
施設建物	665,299,510	0	3,908,087	0	661,391,423	2,059,576	-
構 築 物	21,665,394,669	39,373,755	1,156,554	0	21,703,611,870	278,482,917	-
取水設備	1,328,029,488	0	0	0	1,328,029,488	24,395,991	-
導水設備	1,115,663,848	0	222,087	0	1,115,441,761	20,077,947	-
浄水設備	764,920,352	0	0	0	764,920,352	11,955,332	-
配水設備	17,859,505,666	39,373,755	353,346	0	17,898,526,075	217,367,614	-
その他構築物	597,275,315	0	581,121	0	596,694,194	4,686,033	-
機械及び装置	6,346,356,272	23,306,216	9,846,394	0	6,359,816,094	138,279,993	-
電気設備	3,209,081,067	22,987,500	4,172,714	0	3,227,895,853	109,196,284	-
ポンプ設備	1,174,583,407	0	0	0	1,174,583,407	22,683,800	-
塩素滅菌設備	35,853,086	0	0	0	35,853,086	0	-
薬品注入設備	239,294,038	0	200,000	0	239,094,038	1,295,013	-
量水器	90,142,206	318,716	4,597,550	0	85,863,372	587,090	-
その他機械装置	1,597,402,468	0	876,130	0	1,596,526,338	4,517,806	-
車両運搬具	898,000	0	0	0	898,000	0	-
工具、器具 及び備品	39,247,640	0	0	0	39,247,640	376,654	-
建設仮勘定	61,465,493	374,492,466	62,679,971	208,189,155	165,088,833	-	-
改良工事	61,465,493	374,492,466	62,679,971	208,189,155	165,088,833	-	-
合 計	32,115,110,598	437,172,437	77,591,006	208,189,155	32,266,502,874	419,199,140	-

明 細 書

償 却 累 計 額		年 度 末 償 却 未 済 高	備 考	
当年度減少額	累 計			
円 —	円 —	円 3,336,449,014		
—	—	3,336,449,014		
2,099,810	611,959,273	49,432,150	減 少 額	円 3,908,087
2,099,810	611,959,273	49,432,150	除 却	3,908,087
1,034,743	12,854,462,255	8,849,149,615	増 加 額	円 1,156,554
0	436,304,397	891,725,091	建設仮勘定から振替	39,373,755
194,569	990,740,871	124,700,890	減 少 額	1,156,554
0	503,027,051	261,893,301	除 却	
288,108	10,540,016,636	7,358,509,439		
552,066	384,373,300	212,320,894		
7,285,178	5,095,375,863	1,264,440,231	増 加 額	円 9,846,394
3,964,079	2,304,793,957	923,101,896	建設仮勘定から振替	23,306,216
0	1,000,080,612	174,502,795	減 少 額	9,846,394
0	34,060,432	1,792,654	除 却	
190,000	220,121,009	18,973,029		
2,298,775	42,343,707	43,519,665		
832,324	1,493,976,146	102,550,192		
0	853,100	44,900		
0	37,285,258	1,962,382		
—	—	165,088,833	増 加 額	円 62,679,971
—	—	165,088,833	当年度執行額	374,492,466
			本勘定へ振替	62,679,971
			〔構築物	39,373,755
			機械及び装置	23,306,216〕
10,419,731	18,599,935,749	13,666,567,125		

(2) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
破産更生債権等	円 1,471,736	円 21,539	円 0	円 1,493,275	増加 未収金から振替
貸倒引当金	△ 1,471,736	△ 21,539	0	△ 1,493,275	増加 引当金の計上
その他固定資産	136,021	0	0	136,021	
合計	136,021	0	0	136,021	

企 業 債 明 細 書

1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 財 務 省 借 入 金	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
		1,631,000,000	86,603,922	1,204,515,205	426,484,795				
第 1658 回 財 務 省 財政融資資金借入金	6. 10. 20	289,000,000	19,201,765	279,073,886	9,926,114		4.5	29	
第 1686 回 "	7. 3. 27	234,000,000	15,385,774	217,890,470	16,109,530		4.65	"	
第 1742 回 "	8. 3. 14	142,000,000	8,006,269	125,216,841	16,783,159		3.15	30	
第 1829 回 "	10. 3. 25	104,000,000	5,183,848	82,146,940	21,853,060		2.1	32	
第 1845 回 "	"	25,000,000	1,246,118	19,746,860	5,253,140		"	"	
第 1883 回 "	11. 3. 25	52,000,000	2,538,339	38,481,545	13,518,455		"	33	
第 1934 回 "	12. 3. 27	94,000,000	4,475,448	65,193,659	28,806,341		2.0	34	
第 2039 回 "	14. 3. 25	174,000,000	7,944,161	104,736,803	69,263,197		1.9	36	
第 2074 回 "	15. 3. 25	226,000,000	10,002,178	131,345,397	94,654,603		1.0	37	
第 2099 回 "	16. 3. 25	47,000,000	2,065,320	24,304,724	22,695,276		1.7	38	
第 2111 回 "	"	100,000,000	4,394,297	51,712,177	48,287,823		"	"	
第 2144 回 "	17. 3. 25	93,000,000	4,015,055	43,742,183	49,257,817		1.8	39	
第 2171 回 "	18. 3. 27	34,000,000	1,439,220	14,428,886	19,571,114		1.9	40	
第 2199 回 "	19. 3. 26	17,000,000	706,130	6,494,834	10,505,166		"	41	
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		1,474,000,000	80,636,729	1,064,616,997	409,383,003				
平成8年度第29回 地方公共団体 金融機構借入金	9. 3. 28	151,000,000	9,789,650	151,000,000	0		2.9	28	
平成9年度第26回 "	10. 3. 30	37,000,000	2,210,499	34,740,602	2,259,398		2.2	29	
平成10年度第25回 "	11. 3. 30	75,000,000	4,354,413	66,013,465	8,986,535		2.1	30	
平成11年度第26回 "	12. 3. 30	121,000,000	6,840,338	99,642,931	21,357,069		2.0	31	
平成13年度第11回 "	14. 3. 28	276,000,000	14,879,339	197,469,191	78,530,809		1.8	33	
" 第30回 "	"	324,000,000	17,467,050	231,811,659	92,188,341		"	"	
平成14年度第24回 "	15. 3. 28	45,000,000	2,329,751	30,497,301	14,502,699		1.05	34	
平成15年度第6回 "	16. 3. 30	31,000,000	1,606,209	19,010,388	11,989,612		1.6	35	
" 第16回 "	"	170,000,000	8,808,246	104,250,519	65,749,481		"	"	
平成16年度第19回 "	17. 3. 30	157,000,000	8,013,649	87,764,303	69,235,697		1.7	36	
平成17年度第28回 "	18. 3. 30	58,000,000	2,910,537	29,319,143	28,680,857		1.8	37	
平成18年度第16回 "	19. 3. 29	29,000,000	1,427,048	13,097,495	15,902,505		1.95	38	
計		3,105,000,000	167,240,651	2,269,132,202	835,867,798				

平成 28 年 度 大 阪 市 工 業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 工業用水道事業収益	円 2,370,366,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	1,831,473,000	0	0
第2項 営業外収益	168,255,000	0	0
第3項 特別利益	370,638,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額
第1款 工業用水道事業費用	円 1,975,482,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,792,185,000	0	0	△ 5,642,395	0
第2項 営業外費用	181,297,000	0	2,000,000	5,642,395	0
第3項 予備費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0	0
第4項 特別損失	0	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。

用 水 道 事 業 決 算 報 告 書

額						
合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減			備 考	
円 2,370,366,000	円 2,239,321,417	△	円 131,044,583			
1,831,473,000	1,696,414,853	△	135,058,147			うち仮受消費税 及び地方消費税 125,598,892 円
168,255,000	172,268,594		4,013,594			うち仮受消費税 及び地方消費税 587,784 円
370,638,000	370,637,970	△	30			うち仮受消費税 及び地方消費税 27,454,664 円

		額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計	決 算 額				
円 1,975,482,000	円 0	円 1,975,482,000	円 1,715,355,447	円 0	円 260,126,553		
1,786,542,605	0	1,786,542,605	1,318,226,897	0	468,315,708	うち仮払消費税 及び地方消費税 42,089,625 円	
188,939,395	0	188,939,395	188,939,395	0	0	うち仮払消費税 及び地方消費税 5,566,240 円	
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	208,189,155	0	△ 208,189,155		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 25,794,000	円 0	円 25,794,000	円 9,658,000
第1項 補助金	24,000,000	0	24,000,000	0
第2項 工事負担金	1,794,000	0	1,794,000	9,658,000

支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
第1款 資本的支出	円 568,696,000	円 0	円 0	円 568,696,000	円 224,630,000
第1項 建設改良費	401,455,000	0	0	401,455,000	224,630,000
第2項 償還金	167,241,000	0	0	167,241,000	0

(注) 資本的収入額 33,348,520円が資本的支出額 570,813,600円に対し不足する額 537,465,080円は、消費税及び補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 35,452,000	円 33,348,520	△ 2,103,480	うち仮受消費税 及び地方消費税 769,298 円
0	24,000,000	22,963,000	△ 1,037,000	
0	11,452,000	10,385,520	△ 1,066,480	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 0	円 793,326,000	円 570,813,600	円 0	円 0	円 0	円 222,512,400	うち仮払消費税 及び地方消費税 29,080,483 円
0	626,085,000	403,572,949	0	0	0	222,512,051	
0	167,241,000	167,240,651	0	0	0	349	

地方消費税資本的収支調整額 28,309,916円、減債積立金 152,758,902円及び損益勘定留保資金 356,396,262円で

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産

減価償却の方法
主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
工具、器具及び備品	4～8年

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤労手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 減損損失

(1) グルーピングの方法

- 工業用水道事業に使用している固定資産は、工業用水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
- それ以外の固定資産については、原則として個別の資産ごととしている。

(2) 減損の兆候について

当年度において、(1)のグルーピングをもとに、以下の資産について減損の兆候が認められた。

用 途	資産の種類	場 所
—	建設仮勘定	大阪市此花区春日出中1丁目外

(3) 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、配水管改良工事の中止を決定し事業の用に供することができなくなったため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額 208,189,155円を減損損失として計上した。

